

# 株式会社ライトワークス 2024年1月期 第3四半期 決算説明資料

2023年12月  
東証グロース：4267  
LIGHTWORKS

01	2024年1月期 第3四半期 実績	……	P 3
02	サービス別売上高および売上総利益率の推移	……	P 11
03	ソフトウェア減価償却費の推移とROE対策	……	P 15
04	2024年1月期 第3四半期 トピックス	……	P 18
05	2024年1月期 通期業績見通し	……	P 22

01

2024年1月期 第3四半期 実績

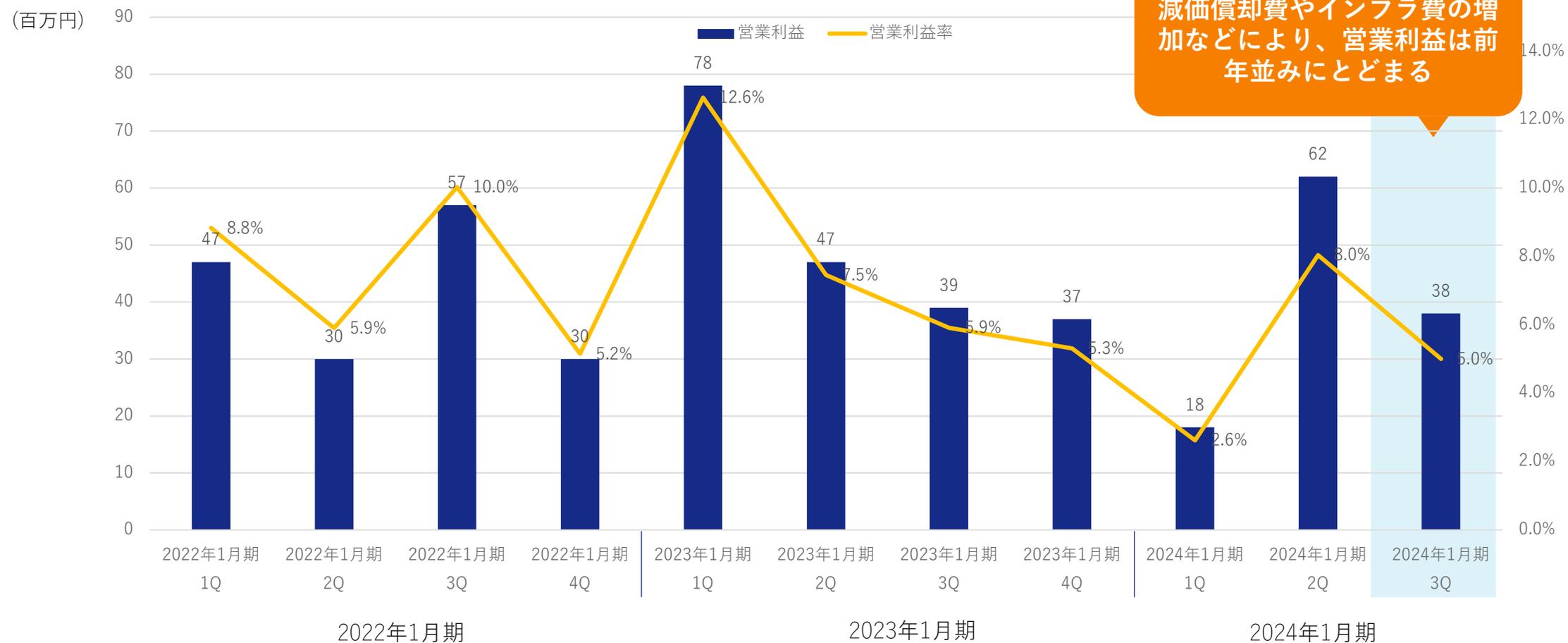
# 2024年1月期 第3四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年1月期 第3四半期実績	2024年1月期 第3四半期実績	前年同期比
売上高	671	773	+15.1%
売上総利益	242	278	+14.7%
営業利益	39	38	△2.5%
経常利益	41	37	△8.5%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	27	15	△44.2%
EBITDA(参考)	78	99	+26.6%

- ✓ 売上高は前年同期比+15.1%の増収となりました。
- ✓ 第1四半期から継続して、ソフトウェア減価償却費、インフラ費が増加している一方、販管費は当初計画通りに推移しております。その結果、営業利益は前年度比△2.5%となりました。
- ✓ 配当政策変更に伴い子会社から親会社への配当に対する繰延税金負債を9百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円となりました。
- ✓ 営業利益から減価償却費等を控除したEBITDAは前年同期比+26.6%となりました。

# 連結営業利益及び営業利益率 四半期ごとの推移



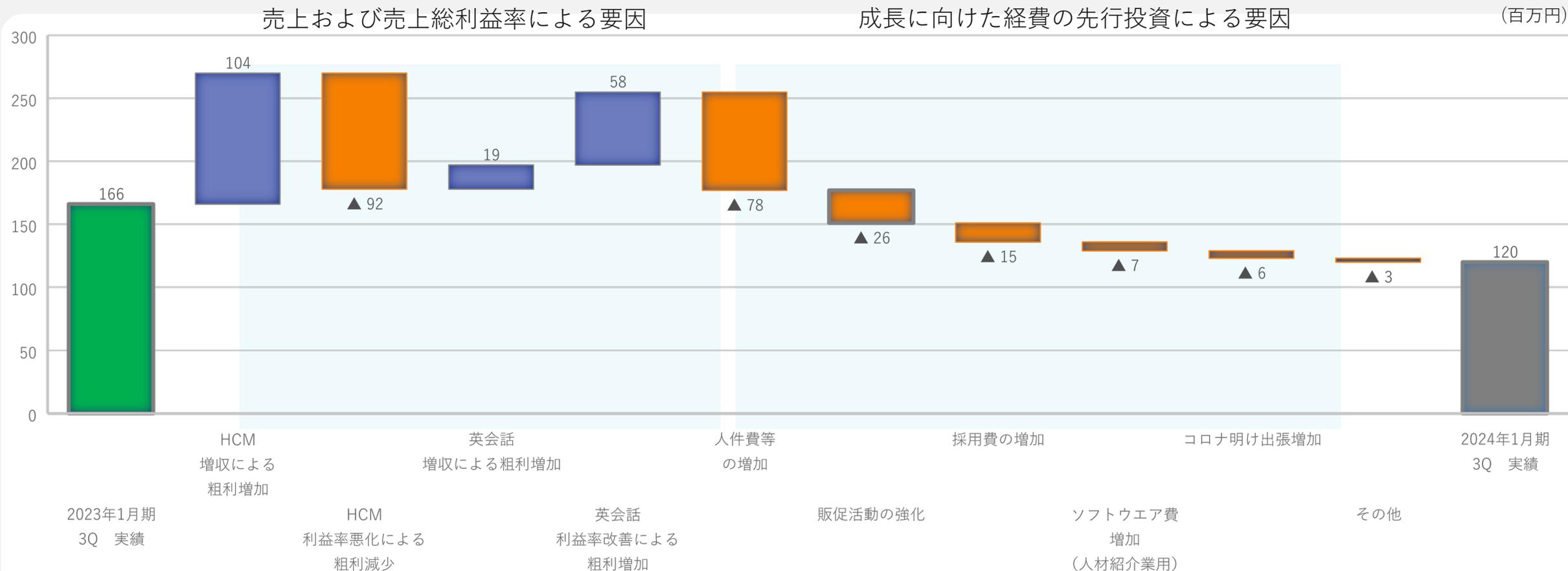
# 2024年1月期 第3四半期累計 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年1月期 第3四半期累計実績	2024年1月期 第3四半期累計実績	前年同期比
売上高	1,934	2,269	+17.2%
売上総利益	752	840	+11.7%
営業利益	166	120	△27.7%
経常利益	162	119	△26.7%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	113	119	+5.1%
EBITDA(参考)	263	288	+9.4%

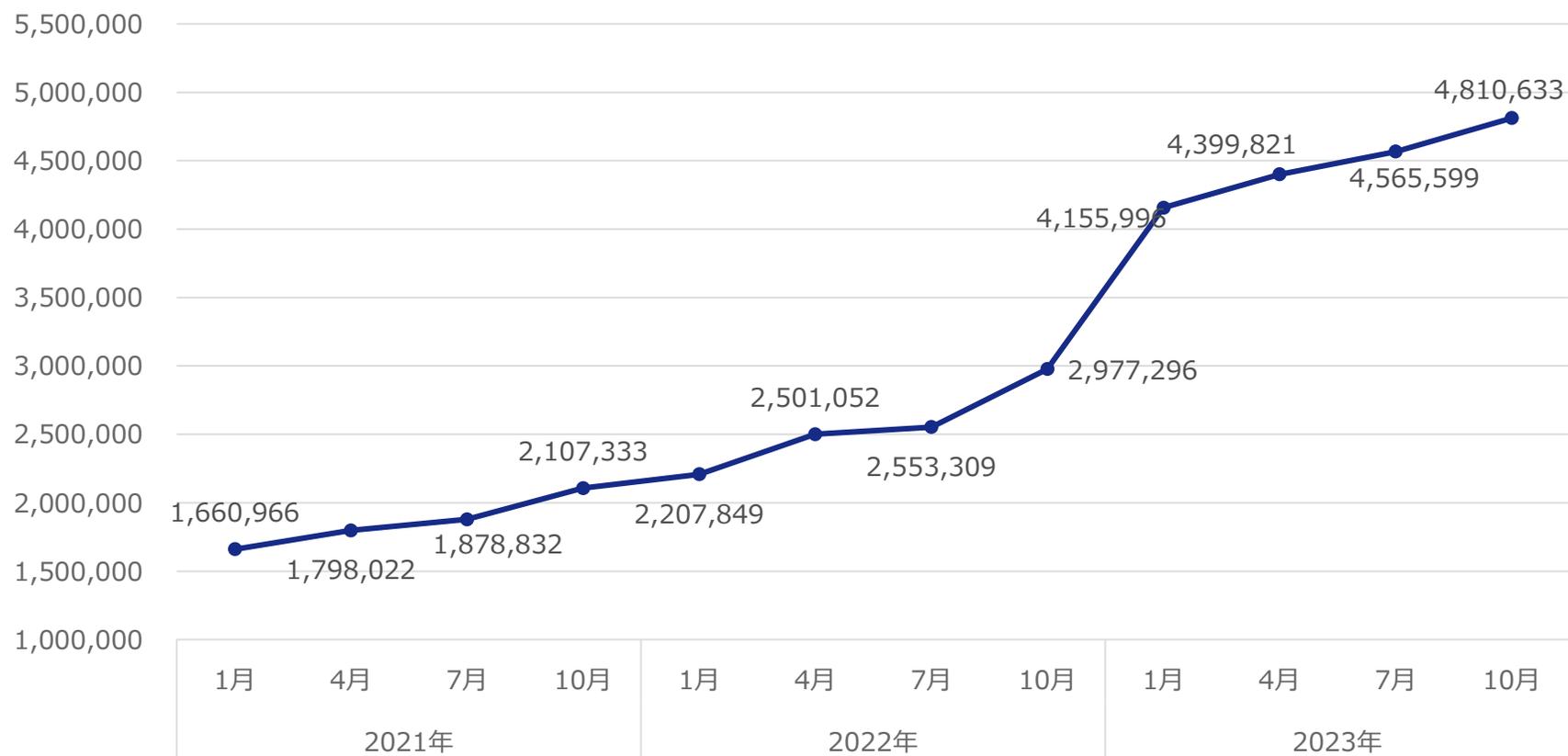
- ✓ 売上高は前年同期比+17.2%の増収となりました。
- ✓ 第1四半期から継続して、ソフトウェア減価償却費、インフラ費が増加している一方、販管費は当初計画通りに推移しております。その結果、営業利益は前年度比△27.7%となりました。
- ✓ 保険返戻金67百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比+5.1%の増益となりました。
- ✓ 営業利益から減価償却費等を控除したEBITDAは前年同期比+9.4%となりました。

# 2024年1月期 第3四半期累計 連結営業利益 対前期差異要因



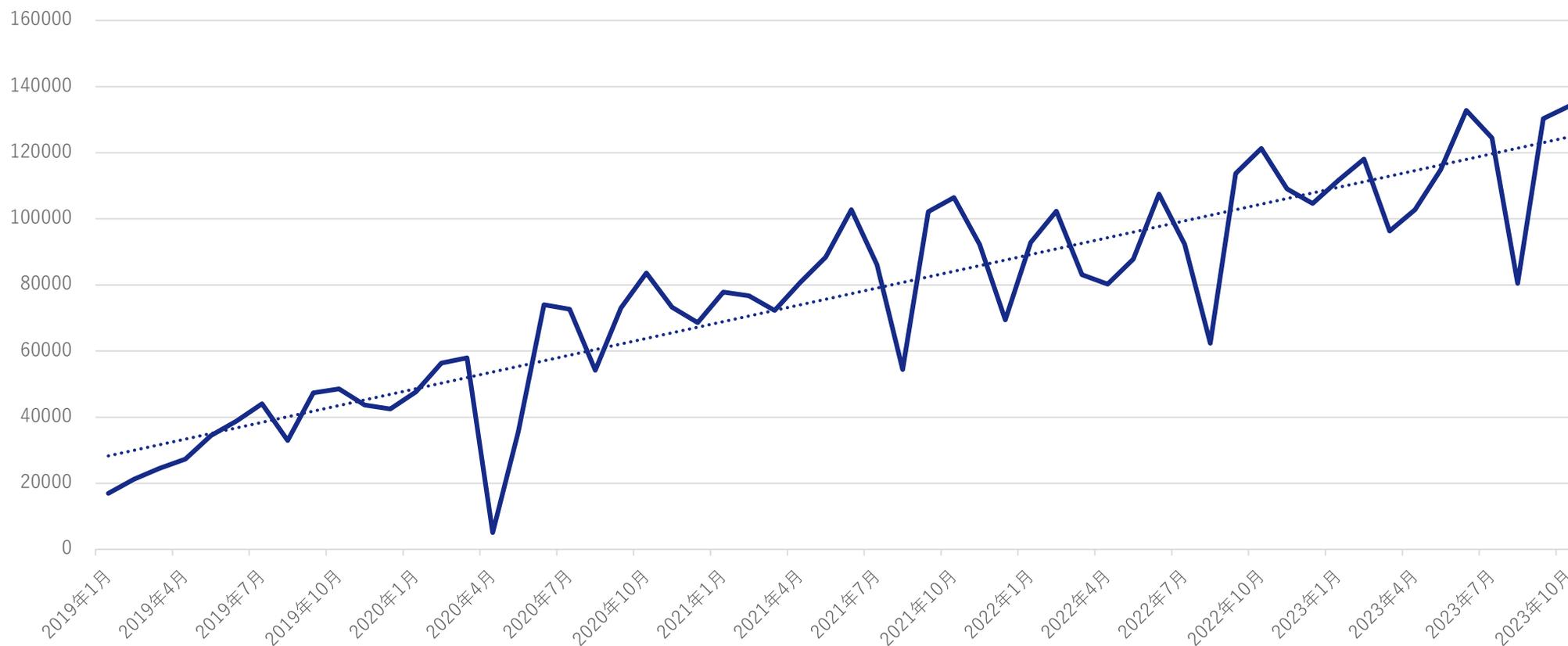
## CAREERSHIP®の利用者数

2024年1月期第3四半期も引き続き利用者数は増加、前四半期比で約24万ID増加。

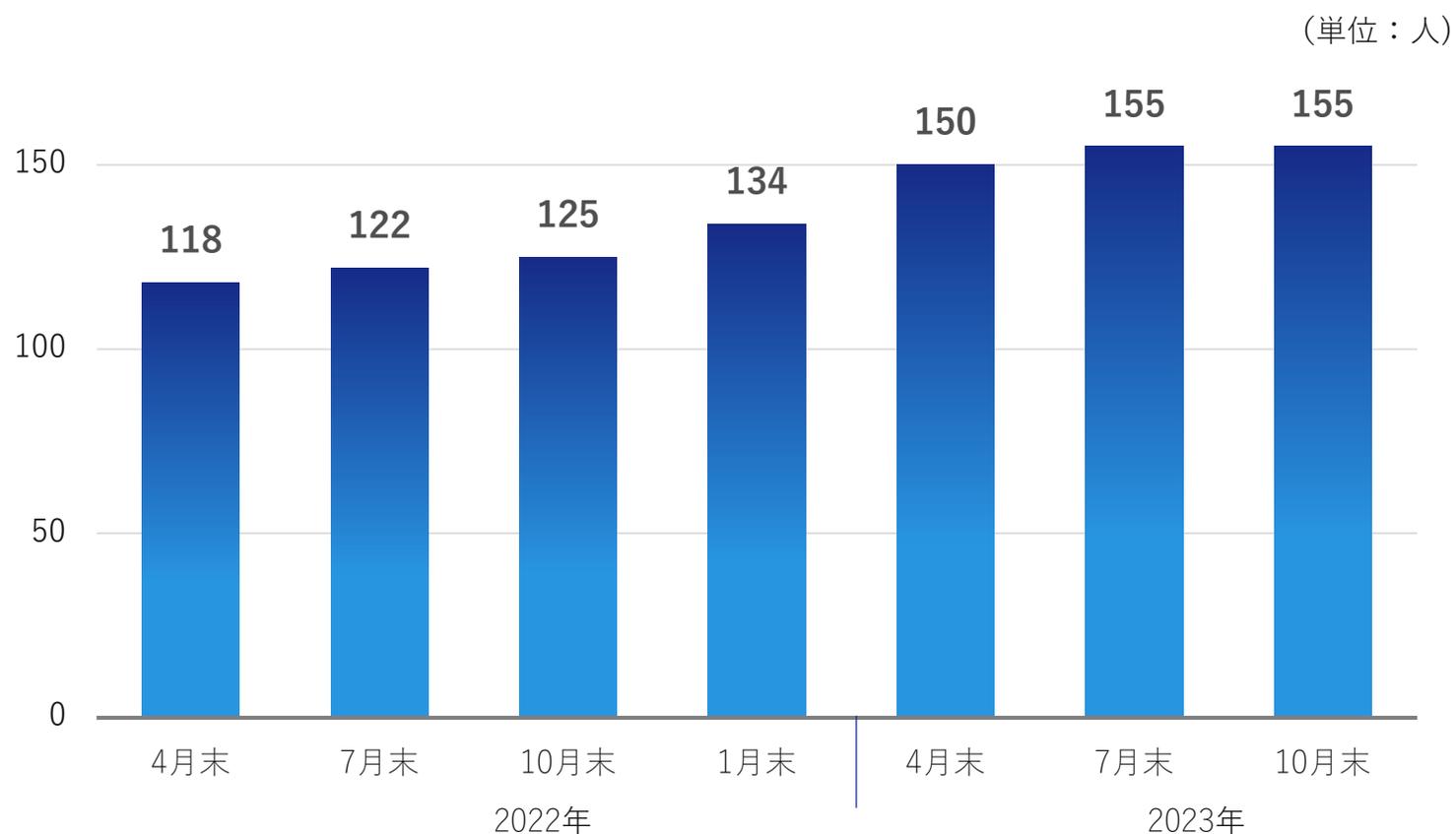


## オンライン英会話サービス 月間提供レッスン数

季節変動はあるものの、一月あたり平均2,000レッスン数ほど増加。



## 従業員数



- ✓ 2023年10月末は2023年1月末から21名、2022年10月末から30名の増加。上場による知名度上昇によって採用活動は順調に推移しています。
- ✓ 事業規模拡大を見込んで先行していた採用活動は一旦落ち着き、来期以降の採用数は抑制する予定です。

02

サービス別売上高 および  
売上総利益率の推移

## 2024年1月期 第3四半期累計 サービス別業績

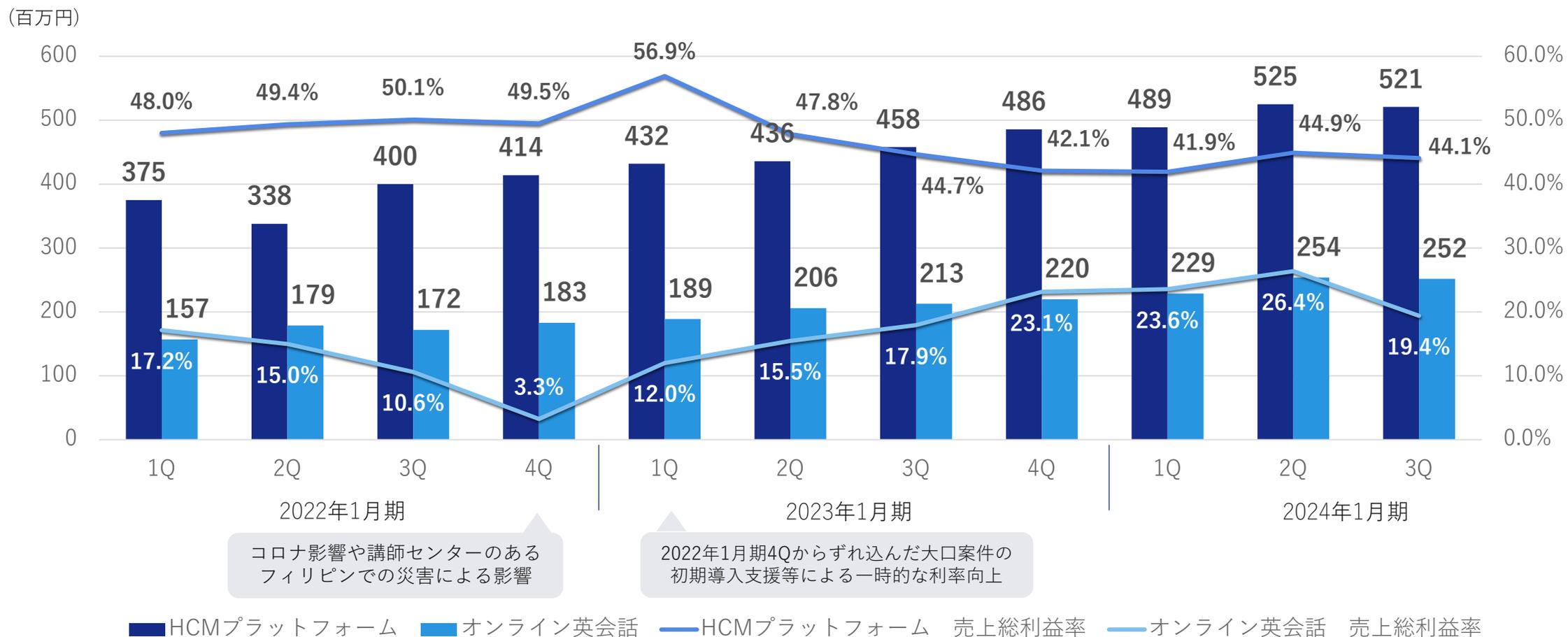
## サービス別前年度比較（第3四半期累計実績）

単位：百万円

	HCMプラットフォームサービス				オンライン英会話サービス			
	2023年1月期 第3四半期	2024年1月期 第3四半期	差異	増減率	2023年1月期 第3四半期	2024年1月期 第3四半期	差異	増減率
売上高	1,326	1,534	208	17.3%	608	734	126	20.8%
売上原価	667	864	197	29.6%	515	564	49	9.6%
売上総利益	659	670	11	1.7%	92	169	77	183.0%
売上総利益率	49.7%	43.7%	△6.0%	—	15.3%	23.1%	7.9%	—

- ✓ HCMプラットフォームサービス：第1四半期から報告しているとおり、2023年1月期第4四半期の大口顧客の稼働開始、急激なID数増加により当第3四半期においてもソフトウェア減価償却費、インフラ費用等が増加したため、売上総利益率は対前年同期比で低下しました。
- ✓ オンライン英会話サービス：売上は順調に推移、価格改定と講師人員体制の効率化により、売上総利益率は対前年同期比で大幅に改善しました。

# サービス別 売上高および売上総利益率 四半期ごとの推移



## サービス別 売上高および売上総利益率 要因

### 【サービス別売上高 要因】

- ✓ HCMプラットフォームサービス、オンライン英会話サービスとも順調に推移しています。
- ✓ HCMプラットフォームサービスは**大口顧客案件の稼働開始が連続**しており、今後も安定した成長が見込まれます。
- ✓ オンライン英会話サービスは塾業界向けサービスが安定していることに加え、**BtoCサービス（クラウドティ）が年40%程度増収、更なる成長**が見込まれます。

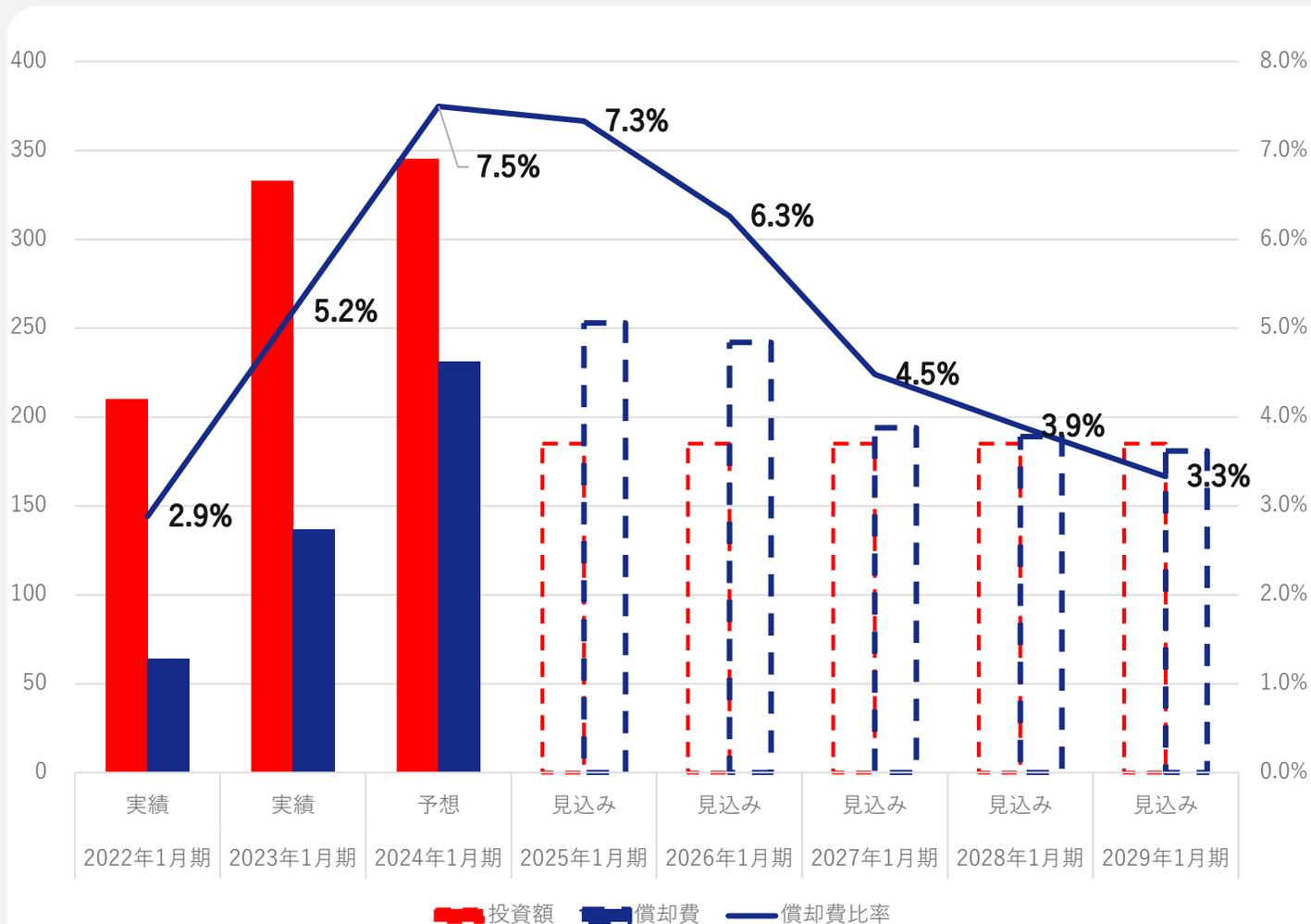
### 【サービス別売上総利益率 要因】

- ✓ HCMプラットフォームサービスは2022年1月期後半以降、大口顧客案件の稼働開始が続いたことによるパフォーマンス悪化が発生し、追加開発による減価償却費の増加やサーバー費用の増加、開発者の積極採用により売上総利益率が低下しています。**大規模改修は2025年1月期中に完了予定**であり、また、**サーバー自体の置き換え等も対応中**であり、今後は徐々に売上総利益率は改善の見込みです。
- ✓ オンライン英会話サービスは2022年1月期4Qはコロナ影響や講師センターのあるフィリピンでの災害による影響で売上総利益率は一時的に低下したものの、その後**価格改定と講師人員体制の効率化により大幅改善**しました。

# 03

## ソフトウェア減価償却費、サーバー費の推移とROE対策

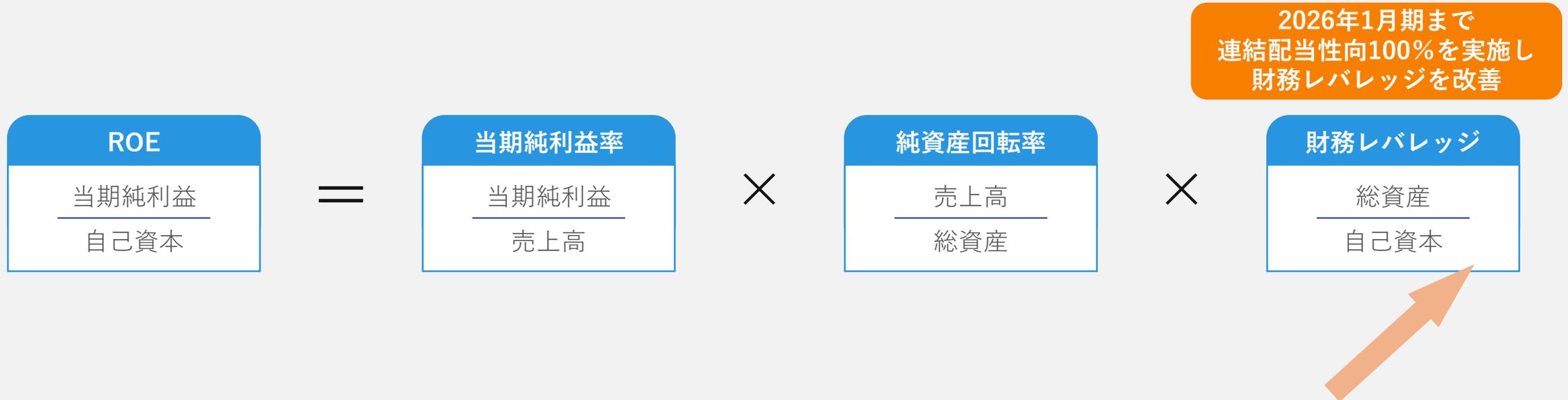
# ソフトウェア減価償却費 見込み



ここ数年大規模バージョンアップを実施中であり、また、2023年1月期よりパフォーマンス改善を行うべく投資額を増強しております。前者については2025年1月期中に完了する見込みであり、その後は定常的な機能追加開発のみを行う予定です。それに伴い、減価償却費は左の図の通り推移する見込みとなっています。2025年1月期をピークに2026年1月期までは年間2億円を超える償却費水準が続きますが、その後は徐々に低下する見込みです。

一方、売上高については受注残の推移などから対前年比で10%から15%の安定的かつ継続的な成長を見込んでいます。これらが現状の見込みで推移する場合、償却費の対売上高比率は2025年1月期をピークに徐々に低下していき、2027年1月期以降は5%以下になる見込みです。

## 2026年1月期までのROE向上のための対策方針



安定的かつ継続的な売上高の成長の一方、ソフトウェア減価償却費とサーバー費の高止まりによって、当期純利益率ならびに総資産回転率は2026年1月期までは大きな改善は見込んでおりません。そこで、ROEの改善を図るべく配当政策の基本方針の変更（配当性向100%）によって自己資本の抑制を図り財務レバレッジを改善してまいります。

04

2024年1月期 第3四半期  
トピックス

## 2024年1月期 第3四半期 トピックス

## ▼ 弊社HP・ニュースリリースより抜粋



2023年10月23日

各 位

会 社 名 株式会社ライトワークス  
 代 表 者 名 代表取締役 江口 夏郎  
 (コード番号: 4267 東証グロス)  
 問 合 せ 先 取締役 寺田 真琴  
 (TEL 03-5275-7031)

**株式会社アジャイルHRへのマイノリティ出資に関するお知らせ**  
 ～パフォーマンス/キャリアマネジメント企業との連携強化により人材育成事業の付加価値を向上～

当社は、株式会社アジャイルHR（以下、「AHR社」）へのマイノリティ出資にかかる契約を締結しましたので、お知らせいたします。

## 【出資の目的】

AHR社は、企業におけるパフォーマンス/キャリアマネジメント革新の支援をミッションに掲げ、HRテクノロジーサービスWAKUAS®の提供や、OKR、1on1、エンゲージメントサーベイ、360度フィードバック、評価制度、キャリア開発などに関するコンサルティング・研修サービスなどの事業を展開しております。

当社は、eラーニングや集合研修の管理、スキルの可視化など人材育成の全てを一つのシステムで完結できるLMSクラウドサービスであるCAREERSHIP®や教育コンテンツの提供を通して、企業の人材育成に関わる業務を支援しており、この点においてAHR社との事業シナジーが見込めると判断し、同社へのマイノリティ出資にかかる契約を締結いたしました。

## 【出資先の概要】

1 名称	株式会社アジャイルHR
2 所在地	東京都港区南青山5-4-6
3 代表者の役職・氏名	代表取締役 松丘 啓司
4 設立日	2018年10月31日
5 事業内容	HRテクノロジーサービス、およびOKR、1on1、エンゲージメントサーベイ、360度フィードバック、評価制度、キャリア開発などに関するコンサルティング・研修サービス

なお、本契約締結による2024年1月期の当社実績に与える影響は軽微と見込んでおります。今後、本契約の進捗に応じて業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表します。

以上

## ✔ 株式会社アジャイルHRへのマイノリティ出資

2023年10月23日に株式会社アジャイルHR（以下、「AHR社」）へのマイノリティ出資に掛かる契約を締結いたしました。

AHR社は、企業におけるパフォーマンス/キャリアマネジメント革新の支援をミッションに掲げ、HRテクノロジーサービスWAKUAS®の提供や、OKR、1on1、エンゲージメントサーベイ、360度フィードバック、評価制度、キャリア開発などに関するコンサルティング・研修サービスなどの事業を展開しております。

当社は、eラーニングや集合研修の管理、スキルの可視化など人材育成の全てを一つのシステムで完結できるLMSクラウドサービスであるCAREERSHIP®や教育コンテンツの提供を通して、企業の人材育成に関わる業務を支援しており、この点においてAHR社との事業シナジーが見込めると判断しております。

# 2024年1月期 第3四半期 トピックス

## ▼ 弊社HP・ニュースリリースより抜粋



2023年11月10日

各位

会社名 株式会社ライトワークス  
 代表者名 代表取締役 江口 夏郎  
 (コード番号: 4267 東証グロース)  
 問合せ先 取締役 寺田 真琴  
 (TEL. 03-5275-7031)

### 連結子会社ライトエデュケーションによる 株式会社ぐんぐんへのマイノリティ出資に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社ライトエデュケーション（以下、「ライトエデュケーション」）は株式会社ぐんぐん（以下、「ぐんぐん」）へのマイノリティ出資にかかる契約を締結しましたので、お知らせいたします。

#### 【出資の背景と目的】

ライトエデュケーションは最新のICTを駆使したオンライン英会話レッスンを提供しております。自社開発したシステムで顧客の需要に沿ったレッスン提供ができることが強みであり、主に学習塾向けの「OLECO（オレコ）」、家族向けの「Cloudt（クラウドティ）」などのサービスを展開しております。

一方、ぐんぐんは、2009年よりフィリピンにて講師を現地専用拠点に集めてオンラインレッスンを行う「講師センター特化型オンライン英会話」として設立され、現在までに主に学校向けのレッスンを提供しております。フィリピン（マニラ、クラーク）に講師センターをもち、講師約1,000人を雇用、自社で教育することで品質の高いマンツーマンレッスンの提供を強みとしております。

現在、ライトエデュケーションが提供するオンライン英会話レッスンの売上は堅調に成長しており、レッスン数の増加に合わせて講師需要は年々高まっております。これまで現地の講師センター（講師数約800名）と専属契約をしているほか、複数の現地講師センターと契約し講師確保をしておりましたが、今後の事業拡大に合わせてより安定的かつ高品質のレッスン提供を行う講師数の確保および効率的な管理を行うことで両社の事業シナジーが見込めると判断し、ぐんぐんへのマイノリティ出資にかかる契約を締結いたしました。

#### 【出資先の概要】

1 名称	株式会社ぐんぐん（英文名称：GNGN Inc.）
2 所在地	東京都千代田区内幸町 2-1-6 日比谷パークフロント 19F
3 代表者の役職・氏名	代表取締役 谷口 友洋
4 設立日	2009年6月11日
5 事業内容	・オンラインマンツーマン英会話レッスンの提供など

なお、本契約締結による2024年1月期の当社実績に与える影響は軽微と見込んでおります。また、今後、本契約の進捗に応じて業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表します。  
以上

## ✔ 株式会社ぐんぐんへのマイノリティ出資

当社連結子会社である株式会社ライトエデュケーションは、2023年11月10日に株式会社ぐんぐん（以下、「ぐんぐん」）へのマイノリティ出資に掛かる契約を締結いたしました。

ライトエデュケーションは最新のICTを駆使したオンライン英会話レッスンを提供しております。自社開発したシステムで顧客の需要に沿ったレッスン提供ができることが強みであり、主に学習塾向けの「OLECO（オレコ）」、家族向けの「Cloudt（クラウドティ）」などのサービスを展開しております。

一方、ぐんぐんは、2009年よりフィリピンにて講師を現地専用拠点に集めてオンラインレッスンを行う「講師センター特化型オンライン英会話」として設立され、現在までに主に学校向けのレッスンを提供しております。フィリピン（マニラ、クラーク）に講師センターをもち、講師約1,000人を雇用、自社で教育することで品質の高いマンツーマンレッスンの提供を強みとしております。

現在、ライトエデュケーションが提供するオンライン英会話レッスンの売上は堅調に成長しており、レッスン数の増加に合わせて講師需要は年々高まっております。これまで現地の講師センター（講師数約800名）と専属契約をしているほか、複数の現地講師センターと契約し講師確保をしておりましたが、今後の事業拡大に合わせてより安定的かつ高品質のレッスン提供を行う講師数の確保および効率的な管理を行うことで両社の事業シナジーが見込めると判断し、ぐんぐんへのマイノリティ出資にかかる契約を締結いたしました。

# 2024年1月期 第3四半期 トピックス

## ▼ 弊社HP・ニュースリリースより抜粋

NEWS RELEASE

 LIGHTWORKS

 株式会社ライトワークス  
 20YY年MM月DD日

eラーニング受け放題サービス「まなびプレミアム」で人材開発支援助成金を利用可能に  
 申請要件に対応した「修了証発行オプション」をリリース

株式会社ライトワークス（本社：東京都千代田区、代表取締役：江口夏郎、以下「ライトワークス」）は、社員教育向けeラーニング受け放題サービス「まなびプレミアム」の新規オプションとして、厚生労働省が実施する人材開発支援助成金「人への投資促進コース」の申請要件に対応した「修了証発行サービス」の提供を開始したことをお知らせいたします。

人的資本経営に注目が集まる中、企業における人材育成の必要性は今後も高まっていくことが予想されます。ライトワークスでは、助成金利用をご希望のお客様にも気軽に自社サービスをご利用いただける環境を整えることで、今まで以上に広く人材開発のご支援を目指してまいります。

企業向けeラーニング受け放題サービス  **まなびプレミアム**

**「修了証発行オプション」新規リリース！**

eラーニング導入に活用できる助成金制度

**「人材開発支援助成金」に**

**対応を開始しました**



<eラーニング受け放題サービス「まなびプレミアム」とは>

「まなびプレミアム」は、1,000以上のeラーニング教材が受け放題の企業向け学習サービスです。エンタープライズをはじめとした多くの企業のeラーニング教材制作に20年携わってきたライトワークスが手掛ける、人材開発のノウハウが詰まった高クオリティの教材を導入しやすい価格設定でご提供しています。ビジネススキル・パソコンスキル・コンプライアンス・ハラスメント対策など、全社研修や階層別研修としても活用しやすい教材ラインナップを用意しており、株式会社JTBや株式会社セブン-イレブン・ジャパンなど多くの企業にご導入頂いています。

・まなびプレミアムについて詳しくはこちら：<https://content.lightworks.co.jp/mana-pre/>

・まなびプレミアム対象eラーニングカタログの無料ダウンロードはこちら：  
<https://content.lightworks.co.jp/material/mana-pre-list-download/>

【人材開発支援助成金とは】

人材開発支援助成金とは、従業員の人材育成やスキルアップを支援する制度です。訓練経費や訓練期間中の賃金の一部が助成されるもので、2022年4月よりeラーニングによる訓練も助成対象となりました。

## ✔ 当社eラーニング受け放題サービス「まなびプレミアム」で人材開発支援助成金を利用可能に

当社が提供する社員教育向けeラーニング受け放題サービス「まなびプレミアム」の新規オプションとして、厚生労働省が実施する人材開発支援助成金「人への投資促進コース」の申請要件に対応した「修了証発行サービス」の提供を開始したことをお知らせいたします。

人的資本経営に注目が集まる中、企業における人材育成の必要性は今後も高まっていくことが予想されます。ライトワークスでは、助成金利用をご希望のお客様にも気軽に自社サービスをご利用いただける環境を整えることで、今まで以上に広く人材開発のご支援を目指してまいります。

05

2024年1月期 通期業績見通し

## 2024年1月期 業績予想

(単位：百万円)

	2024年1月期 第3四半期累計実績	2024年1月期 通期予想	進捗率
売上高	2,269	3,081	73.7%
営業利益	120	234	51.2%
経常利益	119	233	51.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	119	158	75.3%

- ✓ 2024年1月期第3四半期については一過性の費用計上などが一段落した一方、案件の大型化による導入までのリード期間の長期化や、インフラ費用などの高騰が続いており、業績予想への影響につきましては注視してまいります。

## 本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。

このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。